

政策科学展開の場としての未来予測

湊 晋 平

1. ま え が き

小は夫婦・家庭から、クラブ・各種コミュニティー・企業、あるいは自治体・政府・国家にいたるまで、すべての組織体をとりまく外部の環境はつねに変動し流動化している。一方、組織体の内部では、時間の経過による変化はさげられないものの、安定化・固定化が求められている。

最近、特に政治や社会環境の場面で、個人の権利や福祉を重視する、あるいは憲法や平和原則論の固守を強調する立場と、国際環境の変化に対応して、現実的な安全保障問題や、国際関係を重視する立場との、意見の対立が注視されているが、固定化・安定化を求める内部問題を重視するか、あるいは流動化や変動に直面している外部環境を重視するかの違いともみられよう。

政策科学の展開は、このように常に変化し流動する外部環境と、安定化・固定化を求める内部の問題とのトレード・オフに対する調整を図ることにほかならぬ。このためには、各ステージやステップを貫通する評価基準を設定し、その選択・順位づけを決めることと、将来展開される世界をどのように描くかという予測が、政策の選択を決定するといってもよいであろう。

評価の問題は、本特集号でも、別の論文でとり

みなと しんぺい 武田薬品工業

あげられているので、ここでは、予測の、特に手法とその展開について論説する。

2. 手 法 (1)

日本未来学会(昭和53年)で中山会長(当時)は、未来予測の分野では、手法となる学問体系がまだ確立していないこと、それ故に、未来学は未完成であり、まだ新しい発展の素地があることを述べられた。すなわち、経済学には統計学があり、経済理論の意味づけを技術的に測定し、またこれを検定することが可能であるが、未来学には経済学における統計学に相当するもの一測定する手法、および推定したものを理論的に検証する手法—がまだ存在していないことを指摘した。

論理的には、この所見のとおりであろうが、現実には、政策や計画の展開を図るためには、予測は不可欠であり、いろいろな未来予測の大型プロジェクトが、国家の手や、国際的な協力のもとで実施されている。この1つとして「21世紀への課題」の大型プロジェクトを行なったNIRA(総合研究開発機構)では、既存のいくつかの未来予測の手法を〔1〕

1. Trend-Oriented な方法
2. Vision-Oriented な方法
3. Problem-Oriented な方法

の3つに分類してとらえている。この分類に沿って展望してみよう。

外挿法(Trend-Oriented)は定量的なとり扱いを目ざす手法といえよう。これは、因果関係をもとに過去のデータから傾向を割り出して、これを将来に延長して予測するものであり、これが高度に発展したものとしては、モデル作成による予測がある。ローマ・クラブの「成長の限界」などは、この範疇に位置づけられるモデルをもとにした未来予測である。

精緻な経済モデルは[2] コンピュータの急速な発展によって、ある時期には、統計手法を科学的に社会現象の分析にもち込むことができるかにもみた。すなわち、経済理論的な意味づけをもつ関数関係を表現した連立方程式の体系モデルを、経済的な時系列データを用いて推定する。この推定の信頼性を、経済理論的に、また統計的評価によって検定することができる。特に日本では、60年代以降の政府の経済計画の策定には、マクロモデルの計測・作成が不可欠とされていた。しかし、現実の政策決定や実施には、モデルによる予測や効果の測定が全面的にとりいれられた、というよりは、むしろ政治家や諸官庁の力関係や利害関係による恣意的な政策決定が、科学と合理性を装うために用いられたのでなかろうか、とも見られる[3]。——政策科学の誕生も、こうした事態への反省がその一因であろう。——このような問題はさておき、モデル成立の前提となる条件や制約が、過去のシステムの残骸をもって成り立っているだけに、構造的変換や改革が予想される未来の問題を予測し、対応をはかるためには、きわめて不安定であり、無力な場合が多い。

これに対し、第2の方法は、デルファイ法に代表されるビジョン指向(Vision-Oriented)の方法である[4]。すなわち、将来の予測あるいは政策指針を得るために、専門家の意見をアンケート方式による解答の形で引き出し、その解答および理由を統計的に集計した情報として与え、次のアンケートに対する修正解答を求めながら、多人数の専門家の意見をできるだけまとまったものに集約

させようとするのである。技術予測等によく適用されるが、アンケート調査のパネルの選択をいかに選ぶかという問題や、その質問の設計者によって結論が誘導されるおそれがある。そしてまた、一見合理的ともみられる意見の急速な収斂が進められるのは、デルファイ法自体の適切さのためか、それとも、デルファイ法では意見の対立を排除しようとする操作を行なうためなのか、はっきりといえない。

問題指向(Problem-Oriented)の方法は、現在われわれが抱えている問題で、長期的なものは何か、そしてそれらの問題は、他のどのような問題と関連しているかといった問いかけをするものであり、代表的なものにシナリオ・ライティングがある[5]。これは将来の不確実な状況に関して、システムの運用される状況の仮定的描写を行なおうとする試みであり、いわば、作成者の主観的判断による言語によって表現されたモデルともいえよう。

このためにはシナリオは問題の十分な把握が必要で、状況に関連する事柄や要因とのつながりが、明らかにされるとともに、整合性がなければならない。シナリオの概念は、もともと軍の作戦立案の段階に出てきたものであり、人間の主観的判断や、想像力を利用して考えうる将来の状況と、そこにいたる筋道を構成することを主なねらいとしている。

筆者はさきに、企業の未来を、技術・経済・社会・政治の4環境でとらえ、この考えに沿ってのシナリオのデッサン[6]を示した。この考え方やシナリオは、今日においても十分首肯されようが、このフォローアップを進めていこう。

3. 手 法 (2)

未来予測に関連する最近の学会(学会誌)や報告の分析から手法の展開のヒントを求めてみる。

世界未来協会(World Future Society)の機関誌 The Futurist の今年の2月号に、1976~1980

表 1 Futurist の課題分析

課 題	内容関連性*				年 代				計
	科学	経済	社会	政治	76	77	78	79	
高齢化	○		◎		2	1			3
伝 記	○		◎		4	1	1		6
ビジネス	○	○	◎				1	1	2
都市問題	○	○	◎	○	1		2	1	4
コミュニケーション	◎		○				6	4	11
経済問題	○	◎	○	○			5	4	13
教育問題		○	◎		2	2	4	1	9
エネルギー問題	○	◎	○	○	1	2	1		7
環 境	○	○	◎		2	1	1	1	7
家 族		○	◎		2		1	2	5
食 糧	○	○	○		1	2	1	1	7
政 府		○	○	◎	1	1	4	1	8
生活環境	○		○		2	3	1		9
健 康	○	○	○		1	3	2	1	7
価値観			◎	○	1	5	3	1	11
国際問題		△	○	○	3	2	1		6
レジャー	○	○	◎		3		2	1	6
ライフ・スタイル		○	◎		1	8	3	3	15
人 口		○	◎	△	3	2	2	1	11
資 源	◎	○			2	2	1	3	8
科 学	◎	△	○		1	4	1	1	8
社 会		△	◎	△	6	2	1	6	21
宇 宙	◎				3	1	2		6
技 術	◎	△			1	3	1	2	11
輸 送	◎	△			1	1	3	1	6
未来協会史					1	3			6
労 働		○	◎		1	4	1		6

* 査読によるふりわけ◎○△に関連性あり
大中小

年の5カ年間誌に発表された論文の課題分類がある。テーマをアルファベット順に27課題にわけているが、課題自体でも、またこれを査読し、技術・経済・社会・政治の諸環境との関連づけをあてはめてみても、社会環境に関連する論文が最も多く、技術関係がこれに次いでいる。最近では、アメリカの経済事情の反映か、経済のテーマが多い(表1)。日本未来学会や「科学技術と経済の会」の研究集会の報告課題も同様に分析される。

諸環境との関連性をマトリックス的に求めようとしてプロジェクトを進めた前述の『21世紀への課題』をとりあげ、筆者なりに同様なあてはめを行なった(表2)。ここでは社会・政治の問題の経済との関連性の重視の傾向が示されている。この

表 2 『事典 日本の課題』の分析

課 題 (『事典 日本の課題』の 目次より)	技術環境		経済環境		社会環境		政治環境	
	国際	国内	国際	国内	国際	国内	国際	国内
国際政治の多極化 (東西+南北)			○					◎
相互依存の世界 (資源・貿易・文化)			◎		○			○
南の台頭 (発展途上国との関係)	○	○	◎	○				○
資源エネルギー不安の時代 (石油の不安)	◎	◎	◎	◎				◎
経済成長の鈍化 (低成長への移行)		○	◎	◎		○		○
産業構造の変化 (三次産業の比重増加)		○		◎		○		○
技術革新 (技術への反省)	◎	◎	○	○		○		○
環境問題 (有限性と人間活動)	○	○		○	○	○		○
公的調整 (公的調整と競争)				○		◎		◎
政治の多元化 (多党化, 連立化)						○		◎
参加社会					○		◎	○
地域社会 (分散型社会)					○		○	○
人口配置 (人口再配置)					○		◎	○
高齢化社会(社会のダイ ナミズムの喪失)					○		◎	○
福祉の充実 (福祉と矛盾)					○		◎	○
婦人の役割 (役割の流動化)							○	◎
高学歴化社会		○			○		◎	○
大衆文化 (余暇の増大)							○	○
価値意識の多様化 (経済・社会)							○	◎
情報社会(マスメディア のインパクト)		○					◎	○
多層構造の社会 (多様化する人間)							○	◎

◎は重点関連事項

NIRA の研究に対して、海外から「経済の問題を独立して扱わず、政治・社会と関連させて分析し…」[「…GNP の予測作業をむしろ重んぜずに…“文化”を重視している…」との評価がある。

同様な評価は、経済・政治・社会の関連づけを計って、いろいろな場面についてシナリオ分析をとり入れた OECD の未来予測プロジェクト『世

界の未来像』にもいわれている。同報告の特色は、経済成長への制約は、主として政治・社会的なもので、(ローマ・クラブの指摘のように) 自然的、物理的なものでないこと、および先進国における価値観の変化に大きな比重を置き、これと経済成長の関係を重視している。また、先進工業社会の未来と開発途上国の未来を不可分一体のものとして、世界の相互依存性の増加を重視していることなどである。

このように未来予測の重点は、社会環境の問題や、社会・経済・政治・科学あるいは文化の相互関連性の分析に向けられているともいえよう。こうした社会環境やこれに関連した問題を総合的にとらえる場合、歴史とか、民族性あるいは固有の文化に注目する必要がある。最近日本の経済発展に注目し、こうした文化論的立場からの論説 [7] や研究も出ている。

契約破棄をめぐる、中国がはたして近代化に成功し得るか否か、の論議が盛んであるが、すでにこのような問題について [8]、「日本は地理的には東アジアにあるわけですが、ふしぎに東アジア的儒教的中国体制からまぬがれている。儒教的中国体制というものは、もともと腐敗を原理とする。インダストリーが資本主義だとすれば、インダストリーは汚職する国家では興らないんです。華僑はインダストリーを興さず商業だけでしょう。商業が資本主義かといえば、必ずしも近代的資本主義ではない。(日清戦争の賠償金で苦勞して) 製鉄所を八幡につくるのであれば、スイスの銀行に預けて利子でみんな大にぎやかに食っていこうというのが、大体のアジア人およびアラビヤにいたるまでの考え方だと思います」という見方がある。戦後、独立して近代化を目ざしたアジアの諸国の数々の失敗例や、むしろ近代的な合理性を基盤とする軍事政権なるが故にある程度の成功をおさめている例をみると、うなずかれる点がある。

こうした立場を、文化人類学者 F. シューは日本、米国、中国、印度の4つの文明社会における

表 3 東西文明にみる集団特性

	第1次集団		第2次集団	
	結合様式	結合特性	結合様式	結合特性
日本	家父=嗣子	単子相続 嗣子選択 直系家族	家元	縁約の原理 (親族の原理 +契約の原理)
中国	父=息子	連続性 均等性	クラン	親族の原理 (血縁の原理)
印度	母=息子	依存性 拡散性	カースト	ヒエラルヒーの原理
米国	夫=妻	排他性 選択性 非連続性	クラブ	契約の原理

集団構成の特色を「家」・「夫=婦」・「父=息子」・「母=息子」とし、これを母体とした2次集団の特色を「家元」「クラブ」「クラン」「カースト」としてとらえた。[9]

日本の「家元」制は、文化および宗教団体、大学、官公庁、企業体のうちに顕現されているが、その組織の原理は、親族(血縁)・均等化の原理と、契約の原理(嗣子選択・排他性)の折衷された「縁約の原理」によって成り立つことが、指摘されている。

一方、西欧社会の特性は、個人中心であり、非連続と排他性が優位を占めている。この特性を基盤に成り立つ夫=妻の関係の場合、当然選択意思による結合があるが、こうした特性は第3次集団であるクラブの設立にも引き継がれている。ここでは、選択・排他性・非連続性を基盤とする契約の原理が成り立っている。

これに対し、中国社会の構成原理は、ウェーバのいう契約なる「資本主義の精神」とは対極にたつ「家産行政における営利の精神」が強烈であり、血縁の原理がつかぬかれている氏族社会が中心となっている。今日の中国の経済・社会・あるいは政治の諸活動もこうした立場に立って説明されることが多い。

またヒンズー・イスラム社会では、同一の政治単位の中に複数の社会秩序をもつ集団が併存し、

それぞれの異なった経済的機能と社会的地位をもつ複合社会が成立するゆえに、個人間の関係の避難所として「カースト」の増殖があげられている。

以上の見方は、戦後アジアにもち込まれた西欧の民主主義や、経済・社会の改革がなにゆえに成功をおさめていないかについていろいろ原因はあるにせよ、マクロな文化的な立場で1つの解答を与え、今後の在り方を示唆するものでもあろう。

今後の海外協力や、企業活動を計画する場合、プロジェクトの効果の見積りや、カントリー・リスクの計測などと並行して、こうした文化人類学や、民族学・歴史等を重視し、これをふまえて計画されねばならない。

4. 概念設計

こうした考察をもとに、未来を予測していくための必要な技術を整理してみよう。

筆者は、未来予測はシステムの設計と同じく、概念設計、基本設計、詳細設計といったステップが進められるべきであろうと考える。メガポリシンの立場での未来予測は、概念設計に相当するものであり、あり得べき(未来の)範囲を限定し、必要な事項を網羅したデザインの初めの、ラフなスケッチをあてはめて考えている。

(1) 期間

期間としては、10~20年であろう。これは指導者層の活躍の期間と関連する。多くの場合、10年もたつと世代交替が進められ、社会活動に対する概念が変わることが多い。

(2) 環境

未来をいくつかの基準面にわけてとらえ、次にこれらの全体としての関連性を考える必要がある。筆者は、前述のように経済・社会・政治・科学技術あるいは文化・国際等の4~5側面程度が適当と考える。

(3) データ収集・整理

まず各環境について、その特性を代表する数個~十数個の事項をとりあげ、定量的事項と定性的事項にわけ、定量的事項については信頼性の高いデータを時系列的に(過去および未来について)収集・整理する。また定性的な政治・経済・社会・技術に関するアセスメントの論文や論説も収集する。(表4)

(4) 外挿的デッサン

未来の構造のデッサンを、各環境面について、基本的なデータをベースに外挿させて描いてみる。現状の延長・強気・弱気の延長といった3本立てを採ればなおよい。この段階では、各環境について外挿させたものから得られる顕在化した問題点をとりあげ列挙するのがねらいである。したがって必ずしも全体としての整合性にとらわれる必要はない。またこの段階で未来に関する他の報告書類の指摘する問題点も注目しておく必要がある。

(5) 統合化・調整

外挿した各環境のデッサンを組み合わせて、未来のスケルトンを組み立て、全体のあてはまりを見て選択し調整する。ちょうどモザイクなどの粗組みなどに相当しよう。各環境で検出された問題点の他の環境への波及効果を考慮しての調整が、全体のまとめに必要である。また収集した定性的事項の資料によるチェックや調整はこの段階や次のシナリオの段階で有益である。

(6) シナリオ作成

まとまりのあるいくつかの構成をとりあげ、歴史、古典、小説等から得られる人間性を理解する感性のバランス感覚で、シナリオを描き色づけを試みる。すなわち、行動科学的知見にもとづいて、意思決定の方向を予想することが必要である。

表 4 概念設計に参考とする諸環境データ

		経済環境	社会環境	政治環境	技術環境	国際環境
定量的資料	食糧	主要農産物需要		農産物自給度	気象データ	主要農産物生産
	資源	エネルギー) 使用量 鉱物資源	環境問題データ		資源可採量 資源使用量	資源可採量 資源生産量
	人口	年齢構成 (産業別)労働力人口	年齢構成 平均余命 福祉人口 居住 家族構成・家庭	年齢構成 福祉人口 居住(都市開発データ) 家族・家庭構成	死亡率・平均余命 死亡原因	先進国・発展途上国 人口 年齢構成 労働力配置 居住
	経済	GNP GNP産業別構成	個人所得 所得配分データ	財政データ (マクロな効率化と公平化のトレードオフデータ)	生産性関連データ エネルギー関連データ	GNP 1人当り所得
	時間	労働時間	生活時間配分		都市間移動の所要時間 個人通信量・手段の変化	
	文化		進学率 出版関係データ	政党得票データ 労働組合の動向	分野別特許出願件数	宗教・言語圏
定性的資料	アセスメント	経済政策の目標 経済政策の評価 経済体制の評価 経済体制の問題点 産業構造論	価値観 老人・福祉問題 環境問題 QOL 宗教 裁判の判決と社会問題 教育問題	新中間大衆の分析 参加の問題の分析(組合) 指導者のデータ(年齢・経歴・考え方)	新製品導入についてのアセスメント 環境アセスメント 科学と倫理性 科学と宗教(死生観)	地政学 東西関係 南北問題 発展途上国と旧宗主国 米・ソのStrategy 中国問題

この段階ではシナリオ作成者の主観あるいは資質によらざるを得ない。

(7) クロス・ベアリング的チェック

こうして得られる未来の姿やシナリオを、現実にある情報や知識から別の角度でチェックする。つまりクロス・ベアリングの方式により、別の角度からの視線の交叉により位置づけをはかる場合、一方向からの測定に比べ、測定のたしかさはあがるであろう。各環境の外挿から粗組みを求めるのもこうしたねらいでもある。しかし、ここでのチェックは描かれたシナリオを、別の理論体

系から検討することである。

(8) 他の予測資料との対比

以上の経過を経て得られる(みずからの手による)未来の概念を、公表されている他の予測と対比してみる。あるいは逆に、他の資料をこうしたステップや得られた知見で検討してみることが有意義であろう。

× ×

未来予測の概念設計では、基本的な定量データをもとに多元的なチェックを経た未来のビジョンを描き出すことである。この段階で未来の問題を

きっちりと客観化し、固定化することは望ましくはあるが困難であろう。この段階で得られた知見をもとに、次のステップ(基本設計や詳細設計)でとりあげるモデルやビジョン・アンケートの仕様やドキュメントの検討が進められることが望ましい。

概念設計は、必ずしも自分自身の手で作らなくても、他のプロジェクトの報告をもとに、次のステップに進めてもよいであろう。しかしこの場合でも、自分自身の未来への考え方が確立していなければならない。

このステップに沿って、90年代を旨とするビジョンが得られようが、詳細は今後の学会等で報告しここでは社会環境を中心にコメントを記そう。

5. 社会環境を中心にみた展望

人口構成、家族、教育、居住(都市・地方)等のデータをもとに、これをふまえて定性的な価値観・文化を考える必要がある。

社会の価値観が効率を求め、競争を是とした方向から、公平と公正を求める方向に変わりつつあるといわれている。この方向に沿って、日本でも福祉や弱者救済・老人問題等が今後もある程度ウエイトを広げていくであろうが、国民の多くは経済発展の枠からその限界が意外に早く到来すること、そして自分自身の負担の増加を知っている。そしてむしろこうした配分について、国の財政や公企業体の経営例からみて、効果や効率を求める時がきつつあると感じている。また核家族化の進行・少産少死・あるいは未婚人口の増加の社会への移行は、むしろたてまえの価値観とは逆に個々の効率化を求めるほんねの姿でもあろう。

社会は全体として、秩序だった安定化とその枠の中での効率化を目ざしているが、各個人がこれに適合する余地がむしろ狭くなることへの不安や不満を感じる人が増加してきているのではなからうか。この問題や事件は、現在教育の場に頻発してみられているが、これが企業や職場あるいは社

会全般に、他の先進国をも含めて見聞される。シュンペーターの資本主義はその成功のゆえに崩壊するという逆説 [10] が思い出される。

こうした不満の突発にさらされる危険は多い。宗教活動はこうした事態に対応すべきものであるが、それ自体システムとして完備するにつれて内部に同様な問題を内蔵している。むしろ(江戸時代のように)社会的な倫理のたがいを強める必要があるが、こうした方向のみでは国際的な交流の盛んな現在では困難であろう。したがって、倫理観や価値観の多様化とその健全な共存に努力がはらわれねばならぬ。

政治の面でも、現在の既存政党は、保守・革新ともにそれなりにシステムが固定化しつつあるが故に、国民の活力やニーズを吸収していないので同様な問題が指摘されよう。こうした内部的な成熟化の進行に対し、政治・経済を含めた外部の流動的な国際環境の変化が注目される。

結 論

最後に、やや主観めいた形であるが、予測を進めるうえでの考え方をまとめてみる。

[i] まず自己のフィロソフィーをもつことが必要であろう。たしかに知識とか情報はたくさんあり、現在の情報をもとに、将来を比較的正確に予見することは不可能ではない。このためには正しく情報を選択することが必要であるが、未来についての何らかのビジョンをもち、これが具体化されていく方向を、収集したデータをもとにスジを通して考えることである。

[ii] 客観情勢をよく認識し、自分の頭で考える習慣をつけることである。人はともすれば、権威への依存と盲信に走りやすい性格がある。だからこそ、逆に情報がフィルターされ一方に操作されることもある。自分の頭で考え判断することが欠かせない。

[iii] 伝統とか歴史・古典の見直しが必要である。先人の歩んできた道をたどり、そこにみずから

がどう生きるかを学びとることが必要であろう。いろいろな古典をはじめ、祖先がたどってきた民族性や歴史のなかに、今後の己れ自身の生きる未来を見つめることができるのではなからうか。

予測は与えられるものでなく、みずからが未来を求める努力こそが必要と考えられる。未来をさぐるうとして自助努力する意欲こそ、今後の激動の時代を乗りきるエネルギーと指針となるものであろう。この能力の健全な培養と発展を期する方向に努力することが必要である。

参 考 文 献

未来予測の大型プロジェクトの主な報告書として、日本：NIRA（総合研究開発機構）が昭和50年から3カ年の年月と3億円の経費をかけて、11の研究プロジェクトを行なった。このまとめとして、『事典 日本の課題』、学陽書房、昭和53年がある。

米国：環境問題委員会（CEQDS）“The Global 2000 Report to the President-Entering the Twenty-First Century,” 1980,（逸見謙三・立花一雄 監訳『西暦2000年の地球』1・2, 家の光協会, 昭和55年）なお、生産性本部からも訳が出ている。

OECD：日本の提唱による1976～1978年にかけての研究OECD：“Facing the Future,” OECD Pub., 1979（小金芳弘 監訳『世界の未来像』上・下, 日本生産性本部 昭和55年）がある。

ローマ・クラブ：『成長の限界』以来5点の報告書が出ているが、最後のE. Laszlo, “Goals for Mankind,” E. P. Outton & Co., 1977（大来佐武郎 監訳『人類の目標』, ダイアモンド社 昭和55年）が注目される。

[1] 大内浩：「21世紀への課題」にみる大型プロジェクトの進め方「DIAMOND・ハーバード・ビジネス」Vol.4 No.6 p.55. (1979)

[2] 佐和隆光：計量経済学の現代的意義：竹内啓 編『統計学の未来』UP選書 東大出版 (1976)

[3] ESP 101, 102, 104, 107, 108, 109, 110 (昭和50年～51年)に各経済計画立案時の座談会が連載中、また同89に現行の「新経済7カ年計画」の舞台裏話が出ている。

[4] 宮川公男編：『PPBSの原理と分析』有斐閣 昭和44年

[5] [4]および、只野文哉編『ソフト・テクノロジー』丸善 昭和47年

[6] 湊 晋平：「企業の将来環境についての予測」オペレーションズ・リサーチ, 22, p.284 (1977)

[7] 中川八洋：「Z理論と日本化するアメリカ社会」ESP, 77, p.94 経済企画協会 (1978)

[8] 司馬遼太郎「日本・中国・アジア」司馬遼太郎全集月報 (1976), および、同：競争原理をもち込む文芸春秋 新年号 p.92. 昭和47年

[9] F. L. K. Hsu, “Clan, Caste, and Club” D. Van Nostrand Co., 1963（作田啓一・浜口恵俊訳『比較文明社会論』, 培風館, 昭和46年）, 楊天益：「国際社会からみた日本の企業と社会」『日本の企業と社会』日本経営史講座 6 日経新聞社 昭和52年, なお中国および資本主義については, M. ウェーバー：木全徳雄訳『儒教と道教』創文社 昭和46年 同 M. ウェーバー：梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店 昭和30～37年が参考となる。

[10] J. A. シュンペーター：中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』上, 序文あるいは第2部のプロローグ. 東洋経済 昭和38年

● ミニミニ ●

● OR ●

女の二枚目

むかしの芝居では、配役の番付で女の主役を一枚目に、男の主役を二枚目に、男の脇役を三枚目に配するならわしであった。それが転じて、二枚目イコール主演男優、すなわちいい男、三枚目は道化者というイメージを結びつけて日常用語に使われるようになったという。

ところが近頃は「女の二枚目」という言いかたをしても、矛盾を感じる人はほとんどいない有様である。言葉の由来が完全に忘れ去られ、言葉のもつ多くの属性のうち「主役」という属性のみが伝承されるようになった結果であろう。情報化社会と呼ばれる時代になってから、言葉の属性の伝承が急激に悪化したように思えてならない。

(小野勝章)